

スクールパリ協定プラス2026
気候変動に関する国連会議COP31の注目点<基礎・概要編>

解説③ COP31の注目トピック
非国家アクターの動向

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ
田中　健

2026年10月16日

© WWF Japan



今日の内容

1. COPと非国家アクター
2. アクションアジェンダと非国家アクター
3. 機運高まる非国家アクターたち
4. まとめ



今日の内容

1. COPと非国家アクター
2. アクションアジェンダと非国家アクター
3. 機運高まる非国家アクターたち
4. まとめ

© WWF Japan

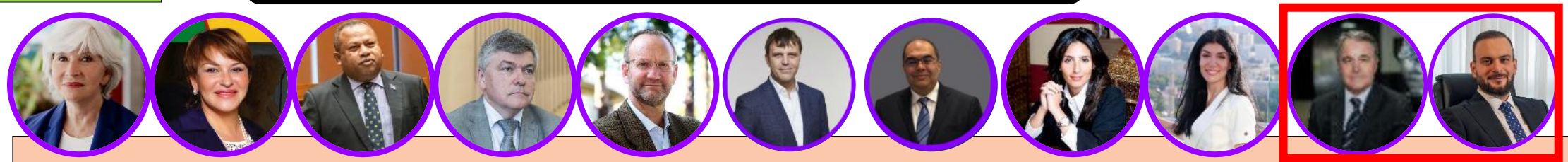
COPと非国家アクターの関わり

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2021 2022 2023 2024 2025 2026

COP20 COP21 COP22 COP23 COP24 COP25 COP26 COP27 COP28 COP29 COP30 COP31

リマ・パリ行動アジェンダ

非国家アクターの自主的な取り組みを動員・可視化



ハイレベル気候行動チャンピオン

世界の非国家アクターの取り組みを主導

Global Climate Action Agenda（世界気候行動アジェンダ）

非国家アクターの行動を促進するための方針

5か年ビジョン 2026-2030

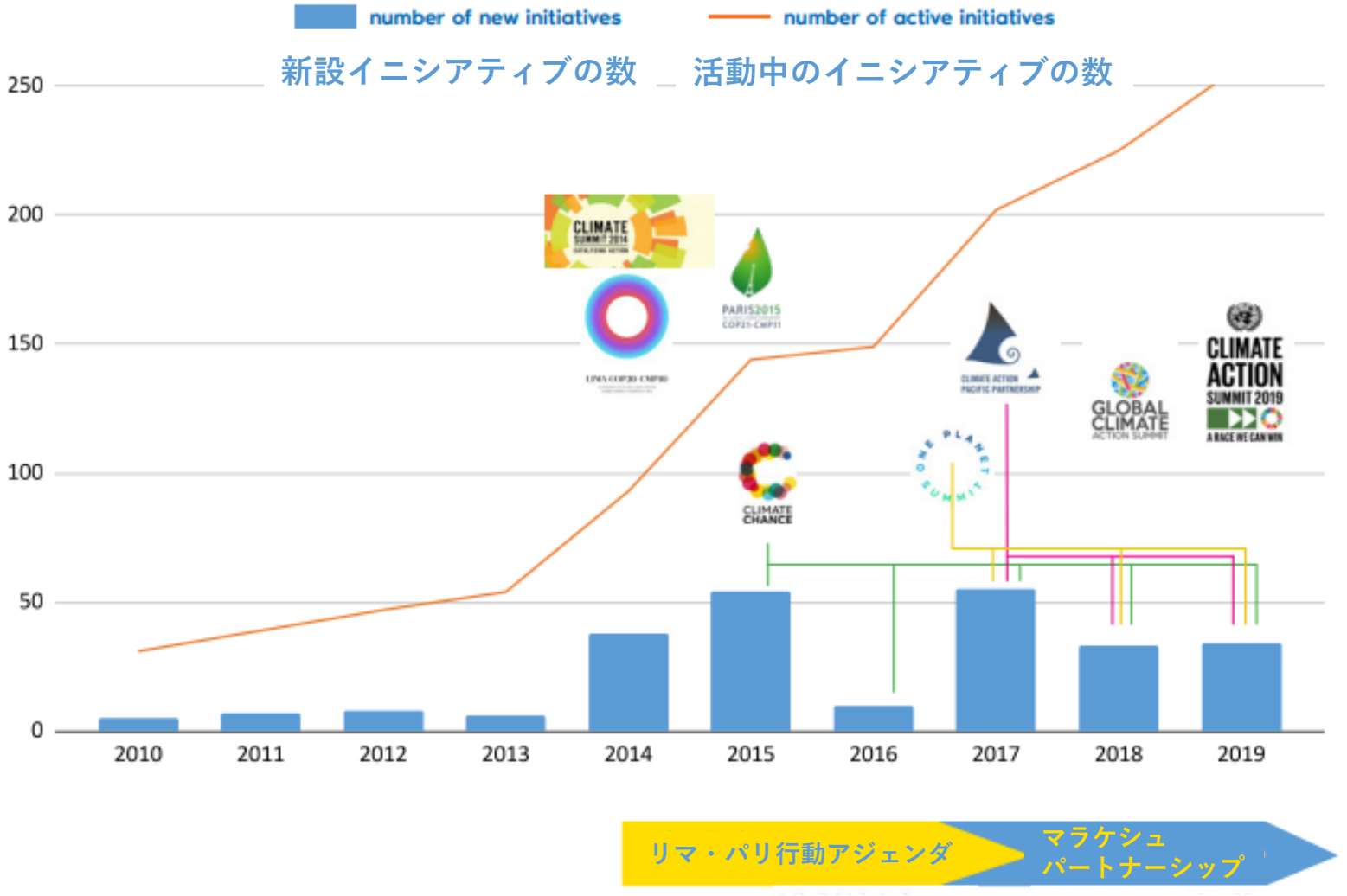
GCAAを実践する実行部隊

世界気候行動のためのマラケシュパートナーシップ

改善された世界気候行動のためのマラケシュパートナーシップ

出典：WWFジャパン作成

気候変動対策を推進する団体やイニシアティブの急増



出典：University of Oxford, A VISION FOR THE GLOBAL CLIMATE ACTION ECOSYSTEM, 2021よりWWFジャパン作成



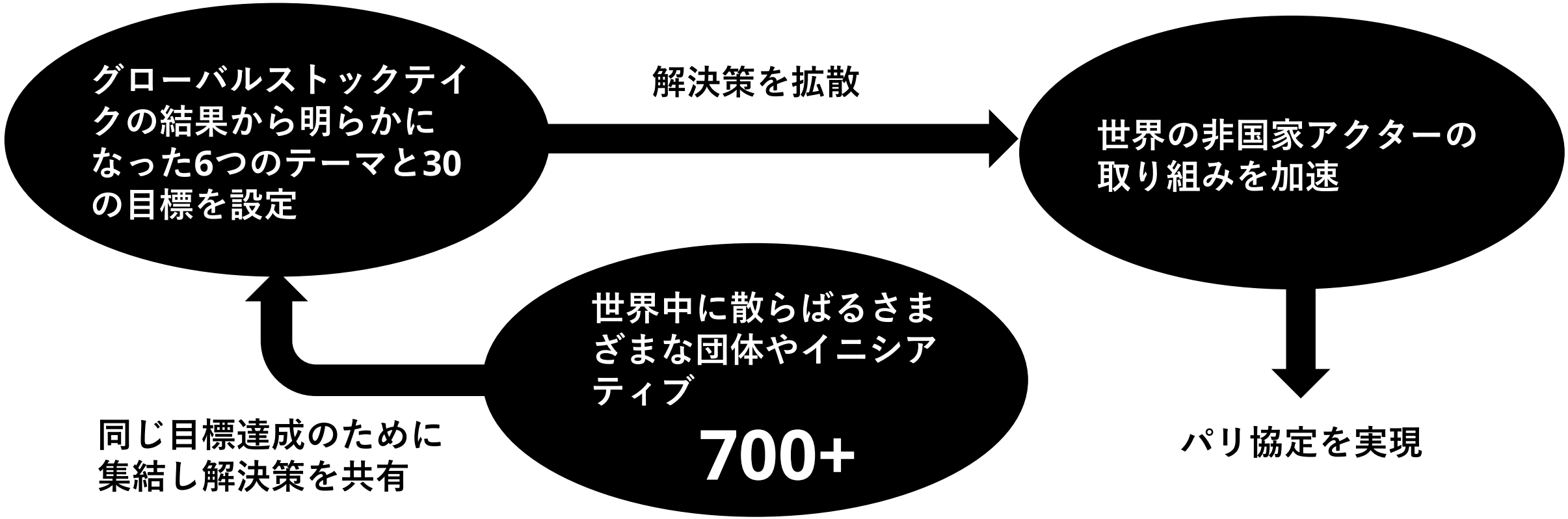
今日の内容

1. COPと非国家アクター
2. アクションアジェンダと非国家アクター
3. 機運高まる非国家アクターたち
4. まとめ

© WWF Japan

COP30アクションアジェンダ(2025)

COP30で生まれた非国家アクターの「実施」を推進する新しい枠組み
ハイレベルチャンピオン・COP開催国政府・UNFCCCが協働で推進



出典：WWFジャパン作成

6つのテーマ軸と30の重点目標

1 エネルギー・産業・輸送の転換（p.28, 36）

1. 再生可能エネルギーを3倍にし、エネルギー効率を2倍にする
2. 排出ゼロ・低排出技術の導入をHard-to-Abate分野で加速
3. 全ての人へのエネルギーアクセスを確保
4. 公正かつ公平な方法で化石燃料からの移行を進める

2 森林・海洋・生物多様性の保全（p.33–35, 63）

5. 森林減少と森林劣化を止め、逆転させるための投資
6. 気候・生物多様性・砂漠化の解決策により自然と生態系を保護・回復する取り組み
7. 沿岸・海洋生態系を保護・回復する取り組み

3 農業と食料システムの変革（p.28, 55, 63）

8. 土地回復と持続可能な農業
9. より強靭で適応的、持続可能な食料システム
10. 誰もが公平に豊かな食料と栄養にアクセスできるようにする

4 都市・インフラ・水のレジリエンス構築（p.50, 63, 64）

11. 多層的ガバナンス
12. 持続可能で強靭な建築物と建設
13. 強靭な都市開発、モビリティ、インフラ
14. 水資源管理
15. 固形廃棄物管理

5 人間および社会開発の促進（p.63, 114, 115, 131, 140, 143）

16. 強靭な保健システムの推進
17. 飢餓と貧困の撲滅における気候変動の影響を減らす
18. 教育、能力強化、雇用創出を気候変動対策と結びつける
19. 文化、文化遺産保護と気候行動

横断的要素 資金・技術・能力強化等を実現・加速する推進力の最大化（p.69, 70, 83, 90, 95, 96, 103, 107, 108, 109）

20. 気候と持続可能な金融、投資・保険における気候主流化
21. 適応のための資金調達
22. 気候統合的な公共調達
23. 炭素市場と炭素会計基準の調和
24. 気候と貿易
25. 非CO_2ガスの削減
26. 気候行動、計画、備えのためのガバナンス、国家能力、機関強化
27. 人工知能、デジタル公共インフラ、デジタル技術
28. イノベーション、気候起業家、中小企業
29. バイオエコノミーとバイオ技術
30. 気候関連情報の信頼性確保

出典：COP30ウェブサイトよりWWFジャパン作成

アクションアジェンダの構造

ハイレベルチャンピオンが発表した5か年ビジョン(2026-2030)

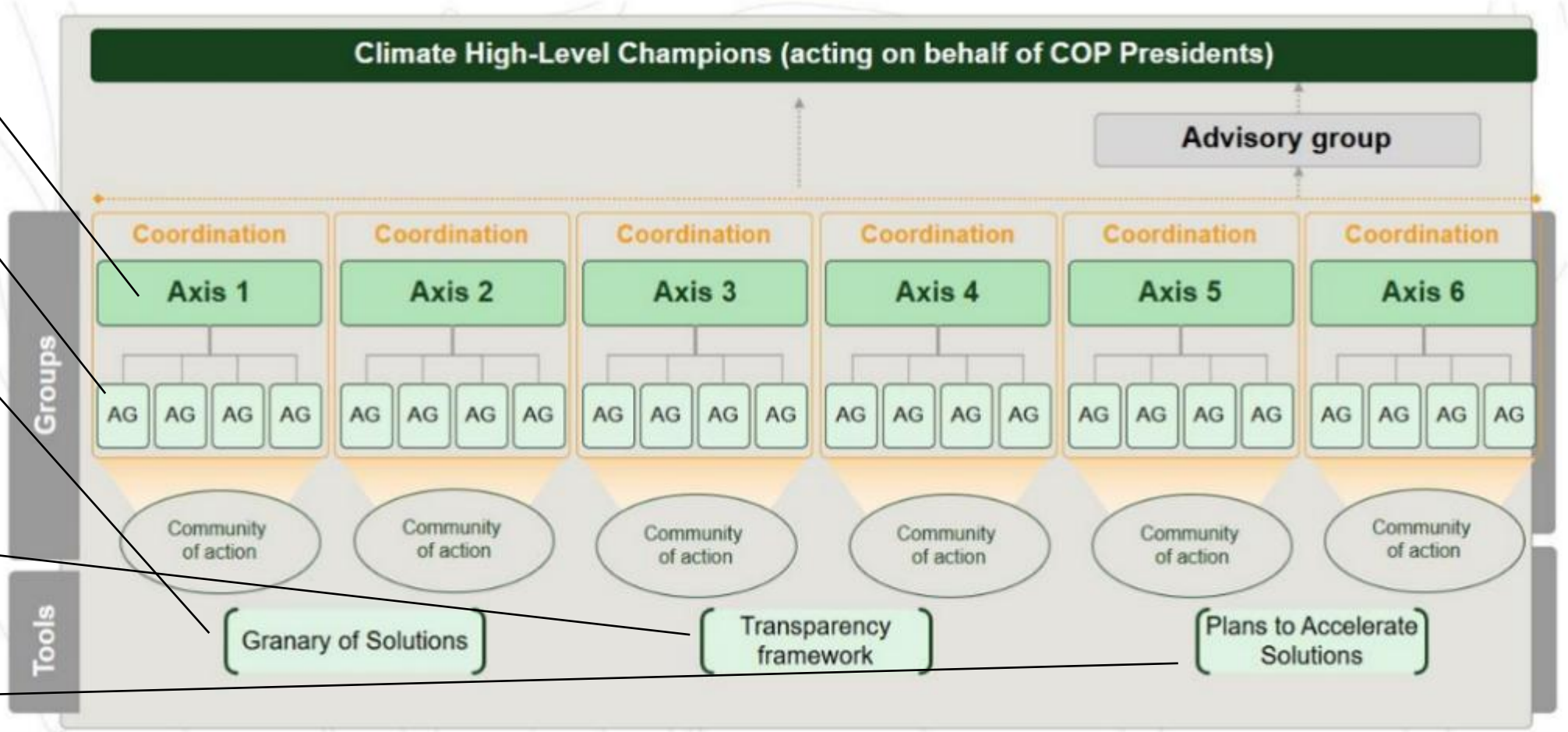
GSTの結果から決定

非国家アクターイニシアティブが参加

解決策を共有するウェブサイト

成果進捗を報告する仕組み

解決策を拡散・加速する計画



出典：Global Climate Action Agenda 2026–2030

2026の主要目標とCOP31優先事項

青字 10のテーマ別優先事項
白字 10の中の重点分野

エネルギー・産業・輸送の転換

クリーンエネルギー移行

1. 再生可能エネルギーを3倍にし、エネルギー効率を2倍にする
2. 排出ゼロ・低排出技術の導入をHard-to-Abate分野で加速
3. 全ての人へのエネルギーアクセスを確保

- グリーン産業化

4. 公正かつ公平な方法で化石燃料からの移行を進める

森林・海洋・生物多様性の保全

- リオ・シナジー

5. 森林減少と森林劣化を止め、逆転させるための投資
6. 気候・生物多様性・砂漠化の解決策により自然と生態系を保護・回復する取り組み

- 海洋

7. 沿岸・海洋生態系を保護・回復する取り組み

農業と食料システムの変革

食糧安全保障

8. 景観回復と再生型農業の推進
9. より強靭で適応的、持続可能かつ循環型の食料システム
10. すべての人に対する十分な栄養への公平なアクセスと食料安全保障の確保

都市・インフラ・水のレジリエンス構築

- 気候レジリエントな都市

11. 多層的ガバナンス
12. 持続可能で強靭な建築物と建設
13. 強靭な都市開発、モビリティ、インフラ

ゼロウェイスト

14. 強靭な水資源管理と衛生サービスの確保
15. ゼロウェイスト及びサーキュラーエコノミー

人間および社会開発の促進

- 柔軟かつ強靭な保健システム

16. 強靭な保健システムの推進
17. 飢餓と貧困の撲滅における気候変動の影響を減らす

- 若者と教育

18. 教育、能力強化、雇用創出を気候変動対策と結びつける
19. 文化、文化遺産保護と気候行動

資金・技術・能力強化等を実現・加速する推進力の最大化

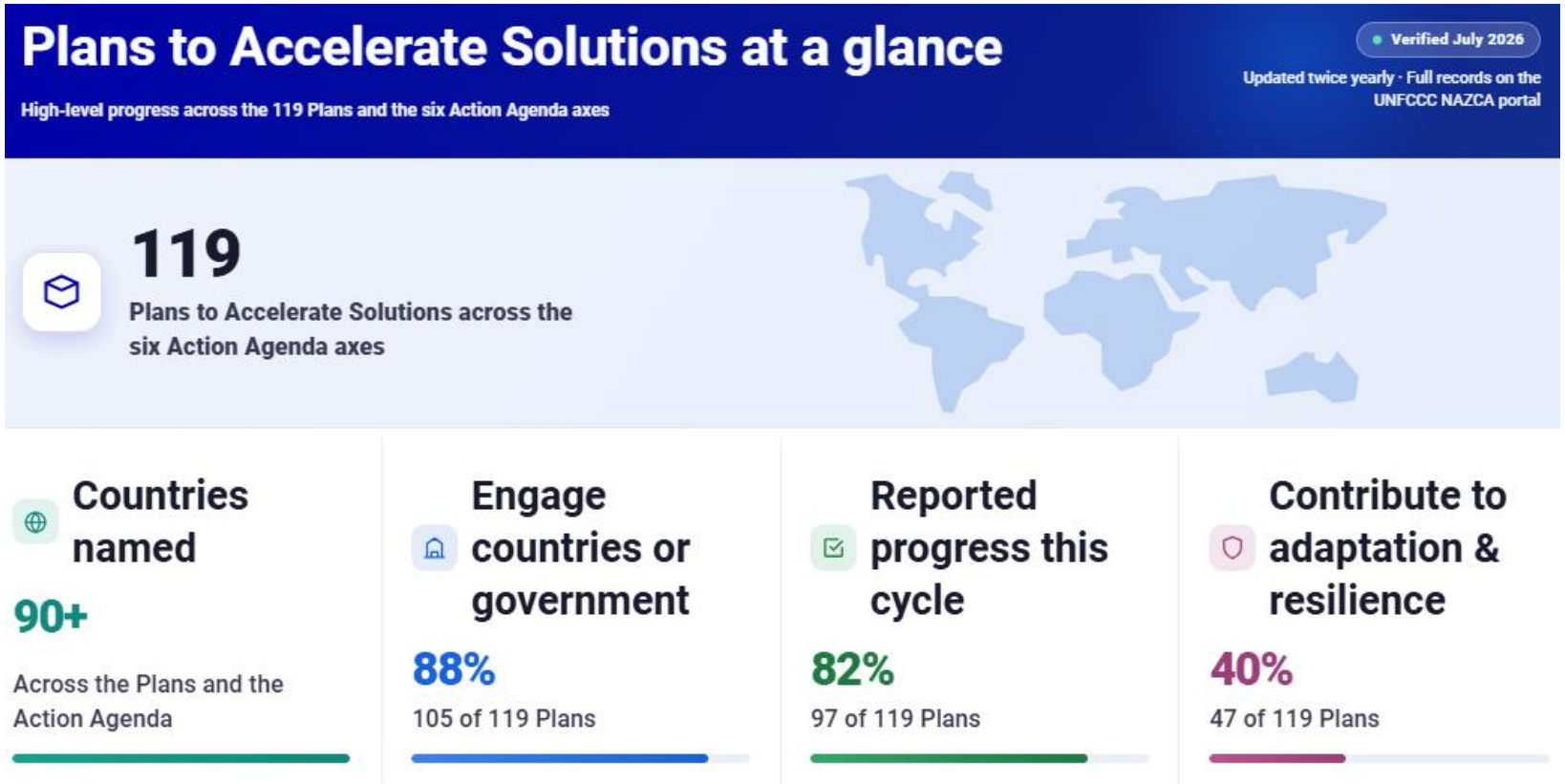
気候実施のための橋渡し

20. 気候、持続可能、適応資金、投資・保険における気候主流化
21. ネットゼロに向けた気候行動
22. 気候統合的な公共調達
23. 炭素市場と炭素会計基準の調和
24. 気候と貿易
25. 非CO_2ガスの削減
26. 気候行動、計画、備えのためのガバナンス、国家能力、機関強化
27. 人工知能、デジタル公共インフラ、デジタル技術
28. イノベーション、気候起業家、中小企業
29. バイオエコノミーとバイオ技術
30. 気候関連情報の信頼性確保

出典：2026 Work Programme for the Climate High- Level Champions and the Marrakech Partnership for Global Climate Action

Plans to Accelerate Solutions (PAS)｜解決策の加速計画

COP31に向けて各アクティベーショングループが実施・策定



COP31での注目点

- COP30から始まった新たなアクションアジェンダの枠組みが、気候変動対策の「実施」をどれほど加速したか
- PASはどれほど進捗したか
- 10の優先事項の実施は進んだか

各PASの詳細はNAZCAで公開：https://climateaction.unfccc.int/PAS

出典：Climate Championsウェブサイト Action Agenda



今日の内容

1. COPと非国家アクター
2. アクションアジェンダと非国家アクター
3. **機運高まる非国家アクターたち**
4. まとめ

© WWF Japan

アメリカは非国家アクターが参加｜America Is All In

連邦政府がいなくても、非国家アクターはパリ協定にいる



- アメリカの50州、人口の63%、GDPの74%を代表する非国家アクターのネットワーク。
- 2017年にトランプ氏がパリ協定脱退を表明後、「We Are Still In」として設立し、バイデン政権時に「America Is All In」に。
- COP31ではAmerica Is All Inパビリオンが11/12-11/16まで開催される予定。

出典：America Is All Inウェブサイト: https://www.americaisallin.com/

日本の非国家アクターも参加｜気候変動イニシアティブ（JCI）

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative: JCI）

気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非国家アクター870団体が参加する国内ネットワーク



2035年へ：非政府アクターの実践

―クリーン電化・レジリエンス・公正な移行―

日時：11月14日(土)
トルコ時間 15:45～17:00
日本時間 21:45～23:00
会場：ジャパンパビリオン
詳細：ジャパンパビリオン公式ウェブサイト

出典：気候変動イニシアティブウェブサイト

化石燃料からの脱却と電化の加速を求める企業声明

電化が各国の競争力とエネルギー安全保障を強化する

WE MEAN BUSINESS COALITION

Global Renewables Alliance

Signed By The Following Companies:

ABB	Acciona	Addlight Inc.
Advantest Corporation	AFRY	Alfa Laval
Allotrope Partners	Arakawa Chemical Industry Co., Ltd.	ARUP
Autodesk, Inc.	Banka BioLoo Limited	Besarte Fibre Natural SL
Buro Happold	Circularity Water & Energy Ltd	Coca-Cola Europacific Partners
Corbion	Danfoss	Darcy Solutions
Dear Green Coffee Roasters	Decathlon	dsm-firmenich
E.ON	Ecos	EDF
EDP	Enel S.p.A.	Ethical Profit Agency
Evolution Marketing, LLC	ExpectAI	Fidem
FIER Sustainable Mobility	Fortescue	Fortum
H&M Group	H.U.Group Holdings,Inc.	Hitachi Energy
Iberdrola	Icebug	Ichigo Bloom
IKEA	IKEA Japan K.K.	Intrepid Travel
Kasetukizai Kougyo Co Ltd.	K's Holdings Corporation	L SAHA
Lenzing Group	Levi Strauss & Co.	Logitech
Nestle S.A	New Society Publishers	Nikon Corporation

- 年間売上高合計が1兆5000億ドルを超える100社以上の企業が署名
- 各国政府に対し、電化を加速させ、クリーンな電化を経済・産業戦略の中核的な柱として確立するために、緊急に行動を起こすよう求めている。

Global Renewables Alliance　E-Mobility Europe　Fashion for Climate　WWF　MISSION POSSIBLE PARTNERSHIP　Energy Efficient Homes　Energy Transitions Commission

EXPONENTIAL ROADMAP INITIATIVE　REA　WORLD GREEN BUILDING COUNCIL

出典：We Mean Business Coalitionウェブサイトより WWFジャパン作成

世界の企業経営幹部の91%が電化を支持

日本を含む18か国における電化に関する企業経営幹部の意識調査



91%：電化によってエネルギー安全保障が向上する
79%：地政学的な不安定さによって自社の電化への移行がより緊急になった

90%：2035年までに大部分を電化する予定
73%：2030年までに大部分を電化する予定

90%：再生可能エネルギーを基盤とした電力システムが経済成長を促進する
88%：電化によって企業の競争力が向上する
82%：自国の電力供給を主に再生可能エネルギーで賄うことを望んでいる
63%：2035年までに政府が化石燃料からの脱却を図ることを望んでいる

72%：電化政策の進展が遅すぎる
62%：十分な政府支援がなければ事業所の移転を検討する

出典：Global Business Poll: PoweringUpよりWWFジャパン作成

日本の非国家アクターの声にも期待

気候変動イニシアティブ（JCI）が政策提言への賛同を呼びかけ

**輸入化石燃料への過度な依存から早期脱却し、
再生可能エネルギーへの転換を柱に、
エネルギー安全保障・脱炭素経済の実現を**

提言の4本柱

1. エネルギー自立を実現する
2. 電化による脱炭素化を加速する
3. 分散型エネルギーシステムで強靭な社会をつくる
4. 再生可能エネルギー転換への投資を促進し、競争力を高める

10/19(月)まで賛同募集、11/5(木)に賛同団体を公開予定

出典：Global Business Poll: PoweringUpよりWWFジャパン作成



今日の内容

1. COPと非国家アクター
2. アクションアジェンダと非国家アクター
3. 機運高まる非国家アクターたち
4. まとめ

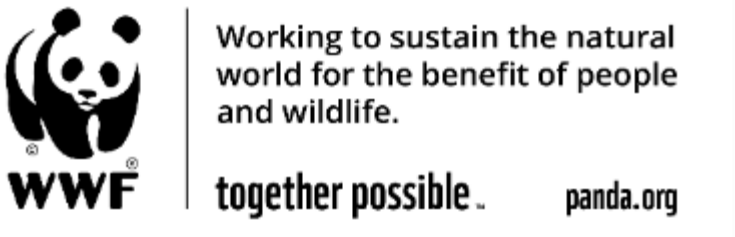
© WWF Japan

注目点まとめ

非国家アクターの取り組みは実施を加速できるか

- COP30アクションアジェンダの枠組みを基盤に、 アクティベーショングループを通じて実施・策定されたPAS(Plans to Accelerate Solutions)の成果はいかに。
- COP31議長が掲げる主要議題である電化やゼロウェイストなどの実施に非国家アクターはどう貢献するか。
- アメリカの非国家アクターは世界の機運向上にどのように存在感を発揮できるか。
- 日本の非国家アクターの活躍にも期待。

together possible™



WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111
CH-550.0.128.920-7